

平成23年度 高齢社会対策

第1 平成23年度の高齢社会対策	2
1 高齢社会対策関係予算	2
2 総合的な推進のための取組	2
第2 分野別の高齢社会対策	3
1 就業・所得	3
(1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保	3
ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	3
イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	3
ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	3
エ 起業の支援	4
オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	4
(2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮	4
ア ゆとりある職業生活の実現等	4
イ 雇用・就業における女性の能力発揮	5
ウ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	5
(ア) 改正育児・介護休業法の円滑な施行	5
(イ) 仕事と家庭を両立しやすい職場環境整備	5
エ 多様な勤務形態の環境整備	5
(ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備	5
(イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	6
(3) 公的年金制度の安定的運営	6
ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	6
イ 個人のライフスタイルの選択に中立的な公的年金制度の構築	6
ウ 公的年金制度の一元化の推進	6
エ 日本年金機構による適切な運営と年金記録問題への対応	6
(4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援	7
ア 企業年金制度等の整備	7
イ 退職金制度の改善	7
ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	7
2 健康・福祉	8
(1) 健康づくりの総合的推進	8
ア 生涯にわたる健康づくりの推進	8
イ 健康づくり施設の整備等	8
ウ 介護予防の推進	8

(2) 介護保険制度の着実な実施	9
(3) 介護サービスの充実	9
ア 必要な介護サービスの確保	9
イ 介護サービスの質の向上	10
ウ 認知症高齢者支援対策の推進	10
エ 介護に関する普及啓発	10
(4) 地域の支え合いによる生活支援の推進	11
(5) 高齢者医療制度の改革	11
ア 新たな高齢者医療制度の検討	11
イ 特定健診・特定保健指導	11
ウ 医療制度提供の改革	11
エ 地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供	11
(6) 子育て支援施策の総合的推進	11
3 学習・社会参加	11
(1) 生涯学習社会の形成	11
ア 生涯学習の推進体制と基盤の整備	11
(ア) 生涯学習の基盤の整備	12
(イ) 学習成果の適切な評価の促進	12
イ 学校における多様な学習機会の確保	12
(ア) 初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	12
(イ) 高等教育機関における社会人の学習機会の提供	12
(ウ) 学校機能・施設の地域への開放	12
ウ 多様な学習機会の提供	13
(ア) 社会教育の振興	13
(イ) 文化活動の振興	13
(ウ) スポーツ活動の振興	13
(エ) 自然とのふれあい	13
エ 勤労者の学習活動の支援	13
(2) 社会参加活動の促進	13
ア 「新しい公共」推進会議	13
イ 高齢者の社会参加活動の促進	13
(ア) 高齢者の社会参加と生きがいづくり	13
(イ) 高齢者の海外支援活動の推進	14
(ウ) 高齢者の余暇時間等の充実	14
ウ NPO等の活動基盤の整備	14
4 生活環境	15
(1) 安定したゆとりある住生活の確保	15
ア 良質な住宅の供給促進	15
(ア) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	15
(イ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進	15

(ウ) 公共賃貸住宅の適切な供給	15
(エ) 住宅市場の環境整備	15
イ 多様な居住形態への対応	16
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	16
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	16
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	16
(エ) 高齢者の高齢期に適した住宅への住み替え支援	16
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	16
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	16
(イ) 公共賃貸住宅	16
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	17
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	17
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	17
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、道路交通環境の整備	17
ウ 建築物・公共施設等の改善	18
エ 福祉施策との連携	18
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	18
ア 交通安全の確保	18
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	19
ウ 防災施策の推進	19
エ 東日本大震災への対応	20
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	21
ア 快適な都市環境の形成	21
イ 活力ある農山漁村の形成	21
5 調査研究等の推進	22
(1) 各種の調査研究等の推進	22
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	22
イ 福祉用具等の研究開発	22
ウ 情報通信の活用等に関する研究開発	23
エ 高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	23
(ア) 政策研究調査	23
(イ) 高齢者の経済生活に関する意識調査	23
(2) 調査研究等の基盤の整備	24
ア 研究推進体制等の整備	24
イ 人材の養成等	24
高齢社会対策関係予算分野別総括表	26